

こうつ

市議会だより

郷田小学校 西本大陽



2023.9
No.156

令和5年度 郷田っ子6年生

令和4年度 一般会計補正予算(第11号)

3月31日 専決処分



交付税や市債などの確定、企業版ふるさと納税寄付金の受け入れに対する補正予算を計上。

補正予算額 **4億276万円**(補正後総額175億4361万円)

まち・ひと・しごと創生基金積立金

企業版ふるさと納税による寄付金 2件

3100万円

令和5年度 一般会計補正予算(第1号)

4月10日 専決処分



新型コロナウイルス感染症対策などに対する補正予算を計上。

補正予算額 **2億5497万円**(補正後総額159億1997万円)

住民税非課税世帯等に対する
臨時特別給付金

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
(4000世帯分)

1億2790万円

子育て世帯生活支援特別給付金

ひとり親世帯 335人分
その他世帯 150人分

2819万円

新型コロナウイルスワクチン接種

ワクチン接種委託料
(2万5000人分)

9887万円

○:賛成 ●:反対

議決結果【第2回議会定例会】

	議案番号	件名	議決結果	森元	植田	渡辺	坂田	寺前	下谷	坂手	植田	鍛冶	多田	山根	森川	森脇	石橋	河野	藤間
				健二	圭介	信明	優美	克宏	忠広	洋介	好雄	恵巳子	伸治	兼三郎	佳英	悦朗	孝義	正行	義明
執行部提案	同意 第4号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	同意 第5号	副市長の選任について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	承認 第1号	専決処分報告について	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	承認 第2号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	承認 第3号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第28号	江津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第29号	江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第30号	江津市災害危険区域に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第31号	土地改良事業計画の概要について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第32号	市道の路線の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	議案 第33号	財産の取得について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第34号	令和5年度年度島根県江津市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願 第1号	加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設を求める請願	不採択	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○	●	○	●	●	●	●
	陳情 第2号	※ 中小事業者の物価・燃料高騰対策支援金創設を求める陳情	//	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●	●
陳情	陳情 第3号	※ 小規模事業者の融資利子補給金制度創設を求める陳情	//	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●	●
	陳情 第4号	電気料金高騰に係る事業者支援を求める陳情	//	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●	●

議長職は表決権なし

※継続審査分



寄付金や臨時交付金を活用した事業に対する
補正予算を計上。

補正予算額 **7563万円**(補正後総額159億9560万円)

移住・定住・交流推進支援

「本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり協議会」が実施する施設整備費など **200万円**



本町地区(麓街道)

ベビーボックスプレゼント

令和5年度出生の赤ちゃんに対し、お祝いギフト(1人5万円分)をプレゼント **753万円**

特定任期付職員人件費

人材派遣型 企業版ふるさと納税による職員人件費負担 **533万円**

地域再生計画推進

企業版ふるさと納税を活用し、集客サービスなどの仕組みを再構築 **3226万円**



菰沢公園における事業 2750万円
(方針立案、集客イベントの実施など)

保育施設等給食費緊急対策

食料品価格などの物価高騰対策として、保育施設などへの給食費補助 **679万円**

学校給食費緊急対策

食料品価格などの物価高騰対策として、小・中学校への給食費補助 **1000万円**



お誕生日給食(令和5年7月)



波子駅における事業 476万円
(集客サービス企画立案、テストイベント実施など)

本会議における賛成・反対意見

請願第1号 | 加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設を求める

不採択

反対 渡辺 信明

請願に記載の調査報告によると、41%の補聴器所有者は、使用時間3時間以内と補聴器購入後に、ほとんど使用しておらず、そのうち12%の補聴器所有者は全く使用していない状況。また、同報告の難聴者率などを使用して計算すると約1億円が必要。本市の財政状況では困難で、約4割の方が購入後に、ほとんど使用しない状況では有効性が低い。さらに、現在、障害者手帳の交付を受ければ補聴器購入費用が支給され、条件はあるものの、医療費控除の対象となっているうえに、全国市長会の理事・評議員合同会議において決定された提言の中で、当請願の内容を、国に対しすでに求めていることから反対。

賛成 森川 佳英

請願は、増加傾向にある加齢性難聴者への補聴器助成を求めている。難聴は認知症の危険因子であり、早期対応が難聴の進行を遅らせる手段となる。そのためは、高額な補聴器購入への支援が必要。同様の支援は全国の自治体で始まっており、益田市も実施している。市内でも、介護認定対象者の50%以上が、聴覚に問題を抱えている状況。財政的には地方交付税で対応できるため賛成。

陳情第2号 | 中小事業者の物価・燃料高騰対策支援金創設を求める

不採択

反対 森元 健二

政府において、光熱・燃油費の負担軽減策を令和5年1月より9月までの期間、実施しており、本市としては、物価高騰支援対策として、ごうつ地域応援券第3弾一人当たり5000円分を5月末まで実施した。対策としては公共性を重視すべきものと判断し反対。

賛成 多田 伸治

陳情は、物価・燃料高騰対策の支援金制度創設を求めている。委員会審査での反対意見で、国・県の支援制度の存在が挙げられたが、それでは足りないからこそ陳情。また、市長提案の運送業者のみの支援や児童福祉施設のみの支援に賛成した議員が、中小業者への支援への陳情に反対するのは道理が立たない。市内経済や雇用を支える中小事業者に、廃業の危機が迫っており、市議会として手を差し伸べるため賛成。

陳情第3号 | 小規模事業者の融資利子補給金制度創設を求める

不採択

反対 森元 健二

新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上が減少した個人事業主や中小規模事業者が、実質無利子・無担保で融資を受ける、いわゆる「ゼロゼロ融資」の返済が本格化するのを前に、島根県において、新たな借り換えを補償する制度「収益力改善伴走支援型特別資金」などを創設されており、これについても対策としては公共性を重視すべきものと判断し反対。

賛成 多田 伸治

陳情は、コロナ禍対策の「ゼロゼロ融資」が返済困難なため、借り換えの利子補給金制度創設を求めている。委員会審査では、県の支援制度の存在が反対理由として挙げられたが、報道によれば県の支援があっても「ゼロゼロ融資」の返済困難での倒産が増加している。県の支援があっても中小業者は困難な状況であり、本市としても支援すべきであるため賛成。

陳情第4号 | 電気料金高騰に係る事業者支援を求める

不採択

反対 河野 正行

県が令和5年度6月補正予算案に、中小企業を対象に中小企業特別高圧電力緊急対策事業の実施を計画。またLPガスへの対策も計画している。国の補助制度の効果で電気代は2月請求分より支払額の減少傾向がみられている。さらに中小企業事業者対象に、これまでなかった特別高圧電力緊急対策事業が1月から9月使用分に追加実施予定。低所得者の方々への対策など、広く市民への物価対策を行うべきと考え反対。

賛成 多田 伸治

陳情が求める、本市独自の電気料金の負担軽減策へ、委員会審査では国・県の支援と重複すると反対意見があった。しかし、国の支援は9月までで、県の支援はまだ決まっておらず、中小業者は厳しい状況に置かれている。そもそも、国・県と支援が重複しても不都合は生じず、それでも支援が足りない状況。コロナ禍・物価高騰で経営の危機に瀕する中小業者を助けるため賛成。

本会議 における 賛成・反対意見

同意第5号 | 副市長の選任

反対 多田 伸治

藤田氏の副市長再任への同意を求めているが、藤田氏は行政のチェック役である市議会からの質問・質疑に、真摯に向き合わず誠意のない姿勢をしばしば示してきた。これは、市民に背を向けているのと同義であり、地方自治を担う資質があるのか疑問。しかも、市長がその態度を改めさせるつもりがないため反対。

賛成 河野 正行

藤田裕氏は、昭和55年に江津市職員となり、43年間にわたり江津市職員として、様々な役職を経験してきた。最近の4年間に於いて、山下前市長を3年間、中村市長を1年間、副市長としてしっかり支えてきた。今後の中村市長にとっても、江津市全体の行政を幅広い視点で見ることのできる貴重な存在と考え賛成。

同意

議案第28号 | 印鑑登録及び証明に関する条例(一部改正)

反対 多田 伸治

条例案は、マイナンバーカード機能搭載のスマートフォンで、印鑑登録証明書のコンビニエンスストアの交付申請を可能にするものだが、マイナンバーカードでの個人情報取り扱いに重大な問題が生じ、国が総点検を行わざるをえなくなっている。マイナンバー利用拡大に7割以上が不安を抱えている状況では、少なくとも安全性が確認されるまで、立ち止まることが必要なため反対。

賛成 坂田 優美

この条例により、従来のマイナンバーカードのほかスマートフォンでもコンビニエンスストアで印鑑登録証明書の交付申請ができるようになる。市民の利便性が向上し、職員の煩雑な業務の省力化につながり、窓口対応は、より丁寧になる。今後本市が進めるスマートシティ江津推進構想にも必要と考え賛成。

可決

議案第30号 | 災害危険区域に関する条例

反対 多田 伸治

災害危険区域を指定するための条例案で、指定の際には事前に関係住民からの意見聴取を行うとしているが、聴取した意見を危険区域指定にどう活かすかを問うと「聞くだけ」と答弁。行政として「やってるフリ」をするだけの住民を愚弄する態度で、市議会議員として到底認められるものではないため反対。

賛成 寺前 克宏

建築基準法に基づく災害危険区域は市長が指定する区域とし、関係住民の意見聴取や当該区域の公示、図書の縦覧の規定により、住民のわかりやすさと手続きの迅速化が図られることから賛成。

可決

議案第34号 | 令和5年度 一般会計補正予算(第2号)

反対 森川 佳英

本来なら補正予算は、当初予算成立後の緊急事態や社会情勢の変化に対応するもの。しかし、当初予算にはなかった地域再生計画推進事業は、補正予算の42%を占めるが、市民の要求を受け止めたものではない。この時期の補正予算であれば、物価高騰対策やインボイス導入対策、交通不便地域の解消など、市民の暮らしと福祉を守る内容とすべきであり、そうないないため反対。

反対 多田 伸治

菰沢公園と波子駅周辺の再整備事業は、市民の意識喚起を目的としながら、市民へ知らせることなく進めている。ベイベーボックス事業は、物価高騰の折で現金を贈るべきところを、「住民に本市へ愛着心を持ってもらう」との目的のため物品を贈ることにこだわり、物品購入での無駄な消費税分まで計上され、しかも市外業者へ委託料を払う。どちらもやり方に問題があるため反対。

賛成 坂手 洋介

ふるさと納税による寄付金を活用し実施する事業や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施する事業などの計上となっている。地域活性化に向けた取り組みである菰沢公園および波子駅の集客サービスなどの仕組みを再構築する事業や、保育施設、小・中学校における給食に対して補助をおこなう給食費緊急対策事業など今回の補正は、主に、地域の活力創出、子育て支援と今まさに必要で取り組むべき事業に対し予算化するもので、これらの事業をしっかりと進めるべきと考え賛成。

可決

市民と語る会

これまで、江津市議会では毎年、市内数カ所で開催報告会を実施してきました。

この度、より議会や市政に関心をもっていただき、住民の皆さんの声を市政に反映させるために、5月8日から5月28日にかけて市内全地域コミュニティ交流センター（20カ所）で「市民と語る会」を開催し、共通課題である「空き家対策」「少子高齢化対策」「地域コミュニティによるまちづくり」と、各地域での課題をテーマに、意見交換を行いました。延べ250人以上の皆さんが参加され、たくさんのご意見をいただきました。ありがとうございました。

共通テーマに寄せられたご意見（一部抜粋）

① 空き家対策

- ・危険空き家への解体助成制度を拡充してほしい
- ・空き家バンクをU・I・ターン者以外にも開放してほしい
- ・相談できる窓口の設置を

② 少子高齢化対策

- ・介護施設の充実と予防医療の推進が必要
- ・若者が戻ってきて働ける場の確保を
- ・郷土愛を育てる本市独自の教育を

③ 地域コミュニティによるまちづくり

- ・10年経過した地域コミュニティ事業の今後が不安
- ・親子で地域文化・伝統に触れられる取り組みを
- ・世帯数減少や独居者増加に対応できる支えあい・繋がりのある地域づくりを

各地域からの

ご意見・ご要望（一部）

浅利



工業団地と菰沢公園の排水が心配。
風力発電の後はどうなるのか。

松川



江の川治水では、避難路の確保として市道のかさ上げや林道の整備をお願いしたい。

敬川



コロナ禍により、地域の団体が解散するなど、地域行事の存続が困難になっている。

和木



地域コミュニティ交流センターの利用者が多くなり、手狭になっている。



行政へ要望したり、市議会へ陳情・請願するための具体的な支援がほしい。



生活バスが使いにくい。タクシー利用補助や100円市民バスを導入してほしい。



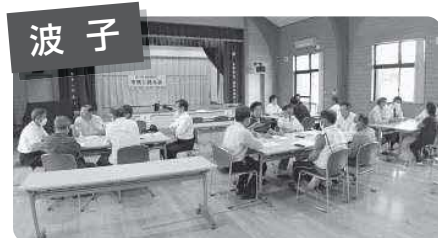
江の川・星高山・海水浴場・菰沢公園など、市内の観光資源をつないで人を呼び込む取り組みを。



住民による独自イベントと、まちづくり協議会が連携できるよう行政からの橋渡しを。



旧三江線跡地の管理について対応してほしい。地域の病院、商店の存続が心配。



Iターンした世帯が、医療体制を理由に江津を離れた。医療体制の充実を。



サンピコごうつの出品費(手数料15%、集荷で20%)が高いと感じる。



地域コミュニティ交流センターと図書館が同じ建物で利用しにくい。早期の図書館整備を。



西部統合小学校では、統合のメリット・デメリットを明らかにして、早期の結論を。



有福再生計画は住民の理解を得ながら進めるようにしてほしい。



少子化対策として、正規雇用における男女格差解消の取り組みを。



水道未普及地域を解消してほしい。水道が無いとU・Iターン者も呼び込めない。



10年近く自治会役員を担う人もいる。自治会のシステム改善を。



獣害としてサルに苦慮している。風の国を地域としても活用したい。



治水対策では、地域別でより詳細な情報提供を。

市民と語る会 今後の対応

このほかにもたくさんのご意見・ご要望をいただきました。これを広報公聴委員会で取りまとめ、各委員会への付託や、市長への要望など、課題解決に向けた政策提言に繋げて行きたいと考えています。



少子高齢化で耕作放棄地や草刈りの負担が増えている。何か対応をしてほしい。

委員会 ピックアップ



総務民生委員会

●加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設(請願)

中程度の加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設と、国へ意見書の提出を求めるもの。

委員質問

問

市内における難聴の方の人数は。

答

参考として、75歳以上で要介護認定を受けている2139人のうち、『普通の声がやっと聞き取れる』に該当した人は842人。

●財産の取得

桜江学校給食センターの食器洗浄機を更新するもの。

委員質問

問

現在の食器洗浄機はいつ納入されたものか。

答

平成14年3月納品であり、21年目となる。

建設経済委員会

●手数料条例(一部改正)

「建築基準法」「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」などの一部改正に伴い、一定の性能を有する既存住宅の認定に係る手数料の規定を追加するもの。

委員質問

問

建築行為を伴わない既存住宅とはどのようなものか。

答

増改築でも新築でもなく、既存の状態で優良住宅に該当する物件のことを指す。

●災害危険区域に関する条例

治水事業の推進などに係る災害危険区域の指定の際に、手続きの迅速化と住民にわかりやすくするために、区域の公示や住民の意見を聴く規定を設けるなどの改正を行うもの。

委員質問

問

これまで区域を条例に記載していたものが公示になることにより、住民はどのようにして区域を知ることができるのか。

答

区域図を示し、都市計画課と桜江支所で縦覧することになる。

一般質問

市議
の

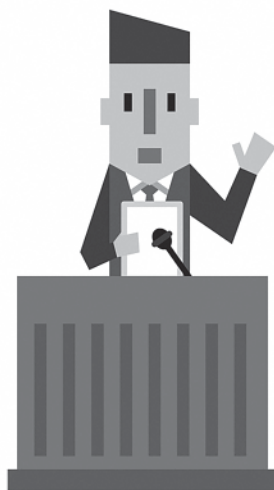
市
の

Q
&
A

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。

江津市議会
公式YouTube
チャンネル



※一般質問は江津市議会公式YouTubeチャンネルに動画を掲載しています。各議員の顔写真の右下の二次元コードからも動画の閲覧ができます。

また、一般質問の全ての議事録は市のホームページの「市議会」→「会議録検索」からも見るができます。（ただし掲載は次期定例会の前になります）

江津市をもっと
暮らしやすくするには、
こうしたらいいな

A. Q.

現状で利用者が全くいないわけではない。具体的代替案は。現在は具体案を示せないが、検討にあたって地域住民の意

を進めたい。
空白地域とならないよう準備

A. Q.

廃止を受け入れた場合の代替案の検討スケジュールは。

まず沿線住民向けの説明会を開催し、代替交通手段を具体的に検討する上で必要な「住民の率直な声」を聴取し、最終的に該当地域が公共交通空白地域とならないよう準備を進めたい。

A.

存続のための減便が、利用者減少や慢性的な乗務員不足への有効な対策となるか考察が必要。

Q.

沿線自治会は「通院で使う人も多く、路線廃止は命にかかわる」と、減便してでも存続を求めているが、本市の受け止めは。

A

あくまで路線存続を
求める立場

Q

路線バス『有福線』の
廃止表明への対応は



有福線で登園する園児（跡市町）

A. Q.

乗務員確保などの運行事業者への支援についての考えは。
具体案はないが、島根県や他市町村と課題を共有し、連携する中で支援のあり方を検討したい。

見を聞き、浜田市・石見交通株式会社と協議を重ね、現在の利用者には大きな影響のないよう、利便性と持続可能性の両立を模索したい。



森脇 悦朗



Q

どのような人材を育てるかを
模索する中で検討していることは

A

関係課で協議していく仕組みを
つくり動き始めている

Q

小・中学校での「ふるさと・
キャリア教育」を、高校での
学びへ接続させる取り組み
の状況は。

A

これまで小・中連携に力を入
れてきたが、令和5年度から
は中・高連携にも注力したい。



GO・GOTSU コンソーシアムリーフレット

Q

本市で育てていく人材への考
え方は。

A

本市では、有効求人倍率が高
水準で推移し、どの職種でも
深刻な人手不足となっており、
地元企業とのマッチングに
課題がある。また、地域コミュ
ニティ活動でも担い手不足の
問題があり、対応する必要が
ある。さらに、地域医療体制
の確保・地域経済の疲弊・地
場産業での人材不足・新技術
開発など、多くの地域課題が
存在する。その中で、本市を
担う人材として、より具体的
な人材像を明らかにした教育
活動が必要と認識している。
市役所の関係課で、課題共有・
情報交換から協議する仕組み
づくりを始めている。



森元 健二



Q

空家等対策計画での
危険空家削減の目標は

A

令和4年度からの10年で
60件の解消を目標としている

Q

令和元年で空家が2092棟、
危険あるいは問題となりうる
空家が966棟あり、計画は
40年後に空家が5000棟に
なるとしている。計算では、年
間で空家が72棟増え、33棟が
危険空家となるが、目標との
差をどう考えるか。

A

あくまで推計で、どう進むか
定かでない。個人の財産に関
する取り組みであり、今後の
動向を見据えて対応していく
ことになる。

Q

計画には相談窓口設置が明記し
てある。相応しい人員体制を。

A

計画年度内の到達へ課題を整
理するが、一つの目標として相
談窓口設置を掲げた。できる
か否かは、計画最後の総括で
説明する。

Q



多田 伸治



Q

令和5年度の危険空家除去支
援補助金は予算を使い切る状
況。追加の補正予算で対応を。
需要と年度内に完了できるか
を精査し、対応を考える。

A

Q

若い世代の定住対策として、
活用できる空家への入居に
リフォームや浄化槽設置の助
成をし、空家解消と業者の仕
事創出を。

A

U・Iターナー者の場合には、空
家改修費の補助金がある。



危険空き家（波津町）

Q

高齢者・障がい者など
買い物弱者への対策は

A

多角的視点で捉え、事業者との
連携を深めて取り組みたい



石橋 孝義



Q

買い物弱者の状況は、地域に
よって差があるが対策は。

交通空白地域の解消・公共交
通の利便性向上・移動販売の
充実・生活支援体制の整備が
考えられる。

A

移動販売車への支援状況は。

県・市の協調補助で「地域商
業等支援事業」があり、総事
業費への1/2補助で上限2
00万円となっている。場を提
供するという側面から、既存
事業者と地域住民をつなぐ支
援も必要と考える。

【高齢者の福祉】

A

老々介護の実情と対策は。

介護者の困りごとについて、地
域包括支援センターや担当ケ
アマネージャーが丁寧に把握



路上での移動販売（都治町）

Q

「延長預かり介護」を導入でき
ないか。

社会の変化にとめない、ニーズ
も変化・多様化していると認
識している。可能性について、
課題を明らかにし、在宅サー
ビスが安心して利用できるよ
う、事業者と探っていく。

A

し、必要な介護サービスを行っ
ていく。

Q

コミュニティ・スクールに
対する認識は

A

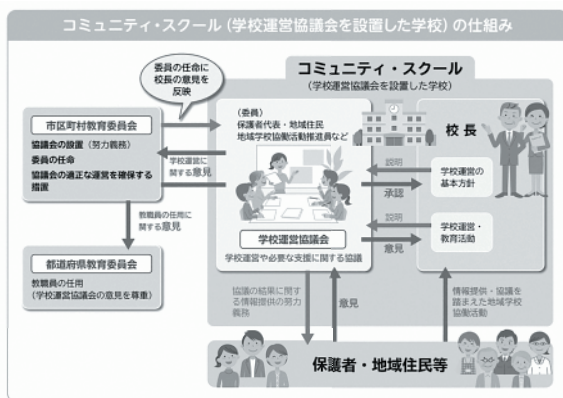
地域の実情を踏まえた特色ある
学校づくりを進めていく役割

Q

子どもたちの成長に必要なも
のは。

持続可能な社会づくりを進め
るため、自らが担い手として
地域運営や課題の解決へ主体
的に関わることが重要であ
り、生涯にわたり変化する社
会の仕組みに対応する学びの
スキルが求められる。

A



文部科学省「これからの学校と地域」より

Q

コミュニティ・スクールの必
要性への認識は。

ビジョンを共有し、一体となつて
子どもたちを育む地域とともに
ある学校への転換。学校・家庭・
地域が相互に協力し、子どもも
大人も学び合い、育ち合う教育
体制の構築。地域の将来を担う
人材を育成し、自立した地域社
会の基盤構築を図る学校を核と
した地域づくりの推進。これら
を目指すためにも、コミュニティ・
スクールの導入は必要と考える。

A

コミュニティ・スクール導入に
あたり、取り組むべき課題は。

関係者間でのコミュニティ・ス
クールのイメージの共有、人材の
確保、それぞれの活動を総括し
たコーディネートなどがあり、地
域が主体となった教育活動の仕
組みを再構築する必要がある。



坂手 洋介



Q

企業版ふるさと納税の市長による
トップセールスの予定は

A

寄付対象の事業立案の際には
積極的に取り組んでいく

A.Q.

本市の産業の課題は。

企業誘致による雇用の場の確保への取り組みは、若者定住の推進で大きな役割を果たしたが、課題は雇用場の場づくりから人材の確保へと比重が変化していると感じる。

Q.

ビジネスプランコンテストの
課題と拡充の予定は。

応募者の県外在住者割合の低下が課題であり、賞金の変更予定はないが、コンテスト出場者のネットワークづくりなど充実を図り、「江津市ビジネスプランコンテスト」ブランドを強くしたい。

A.

「企業版ふるさと納税」とは
国が認定した地域再生計画に位置づけられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。

【治水対策】

Q.

災害発生時の初期対応は、令和4年6月の答弁「空振りを恐れず、明るいうちの避難開始を基本的な考え方とし、死傷者が出ないように備え、今後少しでも早く住民の皆様

A.

に正確な情報をお届けできるよう関係機関と庁内で検証を重ねる」から変わりのない。



渡辺 信明



出典：地方創生サイト
(https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html)



Q

日本の代表的な建築物として
高い価値のある旧庁舎の評価は

A

近代建築の足跡を語る貴重な
建物で、本市の象徴的な建物

Q.

有識者会議の「再生・再利用は
十分可能」とした報告を尊重
した検討を。

A.

報告を尊重し、再生・再利用や民間利用、民間資金の活用、本市の財政に負担をかけないなど、様々な観点から議論を進めたい。

Q.

建設費は1.5億円で、300
0万円が市民の寄付だった。

A.

「市民の共有財産」では。
現在は公有財産で、公の役割を終えた普通財産である。

Q.

建設費は1.5億円で、300
0万円が市民の寄付だった。

A.Q.

登録有形文化財に登録の考えは
メリット、デメリットを十分に
認識する必要がある。

A.Q.

登録有形文化財に登録の考えは
メリット、デメリットを十分に
認識する必要がある。

A.Q.

内覧会などの取り組みを。
現状のままでは問題があり、
使用は控えたいと考えている。



再生活用か解体か

【教員の働き方について】

Q.

教員の過酷な働き方が問題に
なっているが、時間外勤務や
持ち帰り仕事の実態は。

A.

時間外勤務は、小学校34・3時間、中学校42・5時間で、月80時間超えは小学校で延べ19人、中学校で延べ31人いることから、長時間勤務が常態化していると認識している。持ち帰り仕事は把握していない。



植田 好雄



Q

空き家バンクの活用を

A

相談サポート支援は
十分やっている

A.Q.

U・イターンによる増加人数は。空き家バンク事業は平成18年度から開始し、令和4年度までに283人が本市にU・イターンされた。

Q.

空き家バンクの市外県外への周知は。

10年以上前より、登録を呼びかけるチラシを、市外在住者を対象に固定資産税納入通知書に同封し送付している。チラシを見て担当課へ電話する人も多くいる。



空き家を活用してみませんか

A.Q.

きめ細やかなサポートを。

空き家所有者から電話相談があった場合、空き家バンクの制度説明や登録までの流れを説明し、登録申請書、申請書の記入例、制度の概要のチラシを郵送している。空き家所有者が窓口に来られた場合は、制度説明をした上で、登録申請書の作成サポート、その場で空き家調査の日程調整を行い、登録に向けて必要となる固定資産課税台帳や登記簿謄本を用意している。このようなサポートにより、空き家所有者の負担を軽減している。空き家調査の際に、県外に居住する所有者が帰省して立会する必要があり、空き家バンク登録までに時間がかかっている。帰省を伴わない空き家調査の方法を研究している。



山根 兼三郎



Q

山陰道開通後の「サンビ」づくりの取り組みは

A

「目的地化」に向けて魅力向上と情報発信に取り組む

Q.

地域のニーズに合った取り組みとして、移動販売や乗合タクシーなどによる買い物支援を。

買い物支援は、様々な側面から多くの手段を持つ必要がある。事業主体や制度設計など、研究を要するが、買い物バスや乗合タクシーは買い物支援の一つの手段と考える。

A.

Q.

地域外からの誘客のための取り組みとして、RVパークの新設や産直品の通信販売を。

RVパークの新設は利用者のニーズ調査を進める必要がある。直売所では、魚類の冷凍・冷蔵発送や野菜ボックスの宅配、ふるさと納税の返礼品として地元野菜を発送している。

A.

「RVパーク」とは

快適に安心して車中泊ができる場所

【移動期日前投票所の巡回】

A.Q.

投票区再編の影響は。若干ではあるが投票率に影響があったと考える。

A.Q.

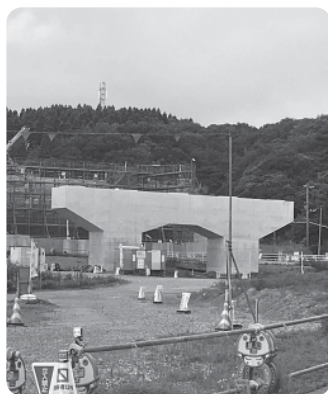
移動期日前投票所導入の考えは。投票区再編と移動期日前投票所はセットで考える必要がある。

Q.

市内にある高校、ポリテクカレッジ島根への巡回を。

投票所の再編について総合的に勘案する中で検証したい。

A.



青波IC(仮称)付近の工事現場



寺前 克宏



「避難所が遠くて不安で仕方がない」との声への対応は

各地域と話し合いながら地区防災計画作成を進めている



森川 佳英



『市民と語る会』で「避難所の電源や照明を増やして」「冷暖房の整備を」「備蓄の確認は」との意見があったが対応は

各地域コミュニティで、指定避難所へのヒアリングを実施中。地区防災計画を策定する中で、避難所の充実・改善を図っていく。

『市民と語る会』で「商業施設も避難場所にできるのでは」との声もあり、国交省は一時避難場所整備緊急促進事業を促している。本市でも取り組みを。

提案の事業は、令和5年度末までの着手が条件。活用は困難。

105カ所の指定避難所には、洪水時に行けないものもある。指定避難所の再検討を。

7月9日の大雨による被害（都治町）



7月9日の大雨による被害（都治町）

地域でのヒアリングで不安解消を図る。指定避難所が遠い地域では、地区住民が緊急的に避難できる「地区避難所」を認定し、備蓄品も支援している。

特別な配慮が必要な人のため、本市で設置する福祉避難所の利用条件の緩和・改善は。

充実、施設側の受け入れ体制が必要で、施設運営団体への丁寧な意見聴取が不可欠。

タクシー利用の助成制度を運転免許証を所持していない後期高齢者に拡大するべきでは。

改善に向けて対応を検討していきたい。

生活バスの運行は、公共交通機関との乗り継ぎなど利便性の向上を図るべきでは。

現時点で、把握していない。

市内のタクシー事業者の状況と、今後の新規参入の計画は。

市営タクシー事業の創設を
現時点では研究対象の一つ



下谷 忠広



市内のタクシー事業者は4社ある。このうち3社が本市の生活バス事業などの事業を受託している。乗務員の平均年齢も上昇しており、今後、その推移を注視する必要があると認識している。新規参入については、現時点で、把握していない。

市営タクシー事業の創設を

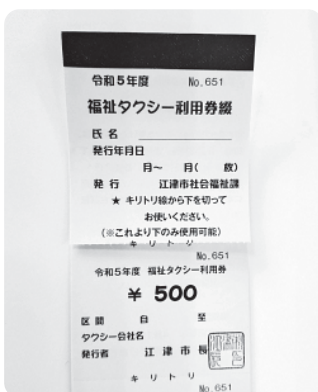
【高齢者の予防接種】

帯状疱疹ワクチンの周知と接種の推進は。

治療薬や予防ワクチンがあることを広報で周知していきたい。

帯状疱疹ワクチン接種の助成をすべきでは。

国の予防接種委員会などの動向を注視していく。



福祉タクシー利用券

Q 地域医療を守る取り組みの政策上の優先順位は

A 地域医療は必要不可欠な資源
最重要課題として取り組む

Q 済生会江津総合病院への補助

A 金は赤字補てんが目的か。
赤字補てんが目的ではない。

Q 補助金の目的は。
医療福祉事業の振興、医療供給体制の確立、安全・安心な医療の提供が目的。本市では特に救急医療、周産期医療、入院機能の確保に支援が必要と考えている。

Q 本市の救急医療、周産期医療の現状認識は。
済生会では常勤医師不足などにより4月から脳卒中、開放骨折の受け入れができなくなっているが、一定数の救急患者を受ける事で医療圏域でのひっ迫を免れている。また、6月から分娩中止になり、主に浜田医療センターが受け入れ

A 情報共有は重要。今後どのように情報発信するか検討する。

Q 地域医療について住民との情報共有を。
情報共有は重要。今後どのように情報発信するか検討する。

Q 「補助が足りない」とならないためにも補助基準を設けては、明確な基準は設けていないが、公立病院への基準と同じような考え方で対応している。

ている。産前産後の健診や保健指導はこれまで通り対応。



植田 圭介



市内で唯一救急医療・周産期医療を受け持つ済生会江津総合病院

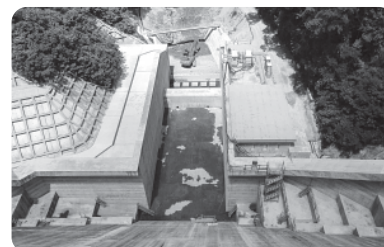
島根県市議会議長会議員研修会

7月11日、大田市の島根県立男女共同参画センターあすてらすにて開催されました。「中山間地域の現状と今後の方策～地域コミュニティのあり方を中心に～」と題して、島根大学教育学部の作野 広和教授による講演が行われました。地域コミュニティの組織づくり・課題解決に対して行政の役割などを学びました。最後に、「政策を横につなげ、あるべき方向に地域を導くにはどうしたらよいか？」のお題にたいして、参加者は、見解、イメージ、コメントなど研修記録用紙に記載して提出し、意見交換を行いました。



波積ダム対策特別委員会

5月24日、委員会を開催し、ダム本体やダム湖（はづみっ湖）周辺の整備状況の現地調査を行いました。県の担当者からは、令和5年度で建設事業が完了する予定で、10月頃から試験的に水を貯め始めると説明がありました。委員からは、非常用洪水吐^{ぼき}からの放流時に下流域の住民へ周知する仕組みやダム湖を活用した地域振興について、質疑がありました。



石見交通株式会社へ 要望しました

6月23日、路線バス「有福線」廃止の表明を受け、議会としても石見交通株式会社へ有福線の存続を求めました。



議長による要望

石見四市議会議長会発足

7月7日、浜田市役所において、石見四市の議長・副議長・事務局長が集まり「石見四市議会議長会」を設立しました。今後、石見地域の活性化や共通課題である医療・経済・交通などの解消に向けて、相互の交流連携をはかります。

(石見四市:益田市・江津市・大田市・浜田市)



石見四市議会議長会

次回9月定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/20	21	22	23	24 委員会 (議会運営) 9:30~	25 全員協議会 9:30~	26
27	28	29	30 委員会 (議会運営) 15:00~	31	9/1 本会議 10:00~	2
3	4	5 議員連絡会 9:30~	6	7 本会議 (一般質問) 10:00~	8 本会議 (一般質問) 10:00~	9
10	11 委員会 (総務民生) 9:30~	12 委員会 (建設経済) 9:30~	13 委員会 (予算決算) 9:30~	14 委員会 (予算決算) 9:30~	15 委員会 (予算決算) 9:30~	16
17	18	19 委員会 (予算決算) 9:30~	20 委員会 (予算決算) 9:30~	21 情報交換会 9:30~	22	23
24	25 本会議 14:00~	26	27	28	29	30

※開始時間等は予定です。

議会を傍聴しよう
江津市議会では皆さんの傍聴を待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎2階の議会事務局までお越しください。

議会へ参加しよう
市政に対して意見や要望があれば、議会へ請願・陳情することが出来ます。請願の場合は市議会議員の紹介が必要です。お気軽にご相談ください。

■編集・発行責任者

議長 藤間 義明

■市議会だより編集特別委員会

委員長 坂手 洋介

副委員長 下谷 忠広

委員 森元 健二

委員 植田 圭介

委員 渡辺 信明

委員 鍛冶 恵巳子

委員 多田 伸治

市議会だよりは
こちらから



(渡辺 信明)

今回の市議会だよりですが、日程の関係上、1カ月遅れての発行となりました。
新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、様々なイベントが再開されてきております。
5月21日に桜江町小田地区での「御田植式」に参加させていただきました。これは宮中祭祀の一つである新嘗祭に奉納する献穀のための田植で、令和5年度の島根県の献穀が小田地区からとなったものです。新嘗祭の意義は「天皇が新穀を神祇に供進し、収穫を感謝する」という説があるそうです。収穫に感謝し、豊作を祈願しながら、田植をさせていただきました。

編集後記